



記号

△ 37.2	三角点	△ 37.2	三角点
□ 25.62	水準点	□ 25.62	水準点
○ 42.3	航空写真撮影地	○ 42.3	航空写真撮影地
▽ 35.6	航空写真撮影地	▽ 35.6	航空写真撮影地
● 25.73	航空写真撮影地	● 25.73	航空写真撮影地
▲ 30.84	航空写真撮影地	▲ 30.84	航空写真撮影地
○ 12.3	航空写真撮影地	○ 12.3	航空写真撮影地
○ 15.8	航空写真撮影地	○ 15.8	航空写真撮影地

凡例

市街化区域	市街化区域
流通業務地区区域 (流通業務団地区域)	流通業務地区区域 (流通業務団地区域)
土地区画整理事業区域	土地区画整理事業区域
都市計画公園・緑地	都市計画公園・緑地
都市計画道路	都市計画道路
幹線道路 代表幅員22m以上	幹線道路 代表幅員22m以上
幹線道路 16m以上22m未満	幹線道路 16m以上22m未満
幹線道路 12m以上16m未満	幹線道路 12m以上16m未満
幹線道路 12m未満	幹線道路 12m未満
区画道路	区画道路
特殊道路	特殊道路
その他の都市施設	その他の都市施設
平成27年人口集中地区 (D.I.D地区)	平成27年人口集中地区 (D.I.D地区)
建ぺい率	建ぺい率
容積率	容積率

平面直角座標値は世界測地系による

種 別	建ぺい率	容積率	壁面後退距離	高さ制限	面積 (ha)
第一種低層住居専用地域	50%	80%	1.0m	10m	約203
第二種低層住居専用地域	50%	80%	1.0m	10m	約9.0
第一種中高層住居専用地域	60%	200%			約249
第一種住居地域	60%	200%			約552
準住居地域	60%	200%			約34
近隣商業地域	80%	200%			約31
商業地域	80%	400%			約85
準工業地域	60%	200%			約492
工業地域	60%	200%			約144
工業専用地域	60%	200%			約60
市街化調整区域内建築形態制限区域	60%	200%			
準防火地域					約91.5

撮影 平成17年 3月 座標系 Ⅱ系  
 測図 平成17年12月 等高線間隔 2m  
 撮影 平成26年 1月  
 測図 平成28年 3月

1 : 2, 5 0 0

計画機関 鳥 栖 市  
 作業機関 朝日航洋株式会社  
 「この測量成果は、国土地理院長の承認及び助業を得て同院所管の測量標及び測量成果を使用して得たものである (承認番号) 平 17 九公第 86 号」  
 「この測量成果は、国土地理院長の助業を受けたものである (助業番号) 平 27 九公第 132 号」